

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月12日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 楠野 創

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根岸 健一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根岸 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	9,757,904	9,129,831	19,715,052
経常利益又は経常損失() (千円)	42,958	78,684	102,172
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失() (千円)	238,961	8,314	495,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,076	13,584	454,419
純資産額 (千円)	3,050,022	2,825,219	2,811,678
総資産額 (千円)	14,079,523	13,784,927	13,706,881
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	24.96	0.86	51.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.7	20.5	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,356	182,173	158,286
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,455	588,707	232,053
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,443	333,776	115,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	995,143	752,917	825,674

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	20.51	0.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第59期第2四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期の主要な経営指標等について過年度の決算訂正を行い、平成29年6月14日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、輸出や生産が堅調に推移し、雇用環境や個人消費にも改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

百貨店業界におきましては、一服していたインバウンドが持ち直し、また、雇用情勢の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、大都市を中心に好調に推移いたしました。地方百貨店においては、地方経済の不振や中間層消費の弱さから、厳しい状況を脱するには至りませんでした。

このような環境のもとで当社は、昨年実施した店内改装に加え、4月にロクシタン、7月にジョンマスターオーガニックを本館1階にオープンし、県下最大級の自然派化粧品の集積を実施する一方、催物においても、「ふれあいネコ展」や「ピクサー アドベンチャー」など家族で楽しめる新規企画を積極的に展開するとともに、「ズームインサタデー 全国うまいもの博」や「初夏の北海道物産展」などの人気催事においても県下初登場の商品やイトインコーナーを充実させるなど、新規顧客の獲得と売上の拡大に努めてまいりました。さらに、地元書店の「平安堂」の導入により増加したお客さまの店内回遊性を高めるため、本館3階にハンドバッグ売場を移設するなど、細やかな改善策も随時実施するとともに、元売場においてもポップアップステージを積極的に活用し、常に新しい提案により、お客さまに繰り返しご来店いただける売場展開を図ってまいりました。また、本年2月から新たに発行したポイント制ハウスカード「natoQ（ナトック）」の会員獲得に全社を挙げて取り組み、継続的な「ながの東急百貨店のお客さま」づくりを行っております。

子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、主力のデイリーマートの売場改装による生鮮、惣菜コーナーの拡充を実施いたしました。

以上のような営業施策を積極的に展開いたしました。売場スペースの一部を賃貸区画へ変更したことに伴う売上の減少などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,129,831千円（前年同期比6.4%減）となりました。

収支面におきましては、昨年3月に策定した収支改善計画に基づき、人件費を含めた経費の抜本的な見直しを図り、より一層のコスト削減に努めた結果、営業利益97,802千円（前年同期営業損失27,327千円）、経常利益78,684千円（前年同期経常損失42,958千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,314千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失238,961千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ78,045千円増加して、13,784,927千円となりました。

負債は、主にリース債務やポイント引当金の増加により、前連結会計年度末に比べ64,504千円増加して10,959,707千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ13,540千円増加して2,825,219千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10,296千円に減価償却費251,973千円、仕入債務の増加額69,003千円等を調整し、182,173千円の収入となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、54,183千円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、588,707千円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、497,251千円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にセール・アンド・リースバックによる収入571,935千円等により333,776千円の収入となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、267,333千円の収入増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月31日		9,645,216		2,368,299		2,916,697

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
鹿島商事株式会社	東京都中野区中野四丁目7番7号	178	1.85
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657番地	121	1.26
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.06
陽光ビルME株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目23番17号	90	0.93
計		7,121	73.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,433,000	9,433	同上
単元未満株式	普通株式 139,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,433	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式894株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	73,000		73,000	0.76
計		73,000		73,000	0.76

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		宮沢 宏明	平成29年6月13日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,819	754,062
受取手形及び売掛金	791,212	957,220
商品	849,319	787,561
原材料及び貯蔵品	20,671	20,705
繰延税金資産	10,783	6,706
その他	75,847	125,517
貸倒引当金	1,056	2,713
流動資産合計	2,573,597	2,649,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,388,859	4,307,805
土地	5,761,833	5,761,833
その他(純額)	228,107	268,450
有形固定資産合計	10,378,800	10,338,089
無形固定資産		
投資その他の資産	394,611	445,163
投資有価証券	116,437	115,707
繰延税金資産	26,208	31,131
敷金及び保証金	170,539	160,616
その他	66,620	90,006
貸倒引当金	19,934	44,848
投資その他の資産合計	359,872	352,613
固定資産合計	11,133,284	11,135,865
資産合計	13,706,881	13,784,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,647	1,220,051
短期借入金	4,839,800	4,529,800
未払法人税等	17,338	15,970
商品券	640,512	654,591
賞与引当金	11,681	11,105
商品券回収損引当金	335,156	301,060
ポイント引当金		55,022
その他	1,968,871	1,595,703
流動負債合計	8,964,007	8,383,305
固定負債		
長期借入金	634,200	834,300
繰延税金負債	2,821	2,670
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	687,763	694,264
資産除去債務	25,654	25,912
長期預り保証金	137,735	137,219
その他	100,324	539,339
固定負債合計	1,931,195	2,576,402
負債合計	10,895,203	10,959,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	3,152,323	3,144,009
自己株式	19,763	19,807
株主資本合計	2,112,910	2,121,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,611	6,341
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	76,517	70,517
その他の包括利益累計額合計	698,768	704,038
純資産合計	2,811,678	2,825,219
負債純資産合計	13,706,881	13,784,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	9,757,904	9,129,831
売上原価	7,650,971	7,146,185
売上総利益	2,106,933	1,983,645
その他の営業収入	116,538	157,675
営業総利益	2,223,471	2,141,320
販売費及び一般管理費	1 2,250,798	1 2,043,518
営業利益又は営業損失()	27,327	97,802
営業外収益		
受取利息	69	18
受取配当金	1,583	1,563
違約金収入	1,200	
その他	2,580	1,305
営業外収益合計	5,433	2,887
営業外費用		
支払利息	13,040	13,517
支払手数料	5,447	5,270
その他	2,577	3,218
営業外費用合計	21,064	22,006
経常利益又は経常損失()	42,958	78,684
特別利益		
固定資産受贈益		6,617
受取和解金		11,447
特別利益合計		18,065
特別損失		
固定資産除却損	19,242	14,045
減損損失	47,772	16,944
貸倒引当金繰入額		24,923
事業構造改善費用	127,261	
特別調査費用等		2 30,539
特別損失合計	194,276	86,453
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	237,234	10,296
法人税、住民税及び事業税	3,218	2,979
法人税等調整額	1,491	996
法人税等合計	1,726	1,982
四半期純利益又は四半期純損失()	238,961	8,314
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	238,961	8,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	238,961	8,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,009	730
土地再評価差額金	17,977	
退職給付に係る調整額	5,916	6,000
その他の包括利益合計	22,885	5,269
四半期包括利益	216,076	13,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,076	13,584
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	237,234	10,296
減価償却費	259,756	251,973
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,016	26,571
賞与引当金の増減額(は減少)	97	576
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,095	12,501
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	31,779	34,096
ポイント引当金の増減額(は減少)		55,022
受取利息及び受取配当金	1,652	1,582
支払利息	13,040	13,517
有形固定資産除却損	19,242	14,045
減損損失	47,772	16,944
特別調査費用等		30,539
売上債権の増減額(は増加)	178,070	165,999
たな卸資産の増減額(は増加)	62,098	61,723
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,511	28,824
仕入債務の増減額(は減少)	132,384	69,003
未払消費税等の増減額(は減少)	20,306	17,083
その他の流動負債の増減額(は減少)	246,715	45,348
その他	10,194	34,943
小計	251,085	267,853
利息及び配当金の受取額	1,652	1,582
利息の支払額	12,991	13,688
事業構造改善費用の支払額		36,070
特別調査費用等の支払額		30,539
法人税等の支払額	3,389	6,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,356	182,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,282	209,569
無形固定資産の取得による支出	25,378	388,544
資産除去債務の履行による支出	2,376	
差入保証金の差入による支出	459	176
差入保証金の回収による収入	6,925	10,100
預り保証金の返還による支出	1,200	2,716
預り保証金の受入による収入	4,316	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,455	588,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	310,000
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出	99,900	99,900
自己株式の取得による支出	41	43
配当金の支払額	241	181
セール・アンド・リースバックによる収入		571,935
リース債務の返済による支出	33,374	128,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,443	333,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,344	72,756
現金及び現金同等物の期首残高	783,799	825,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 995,143	1 752,917

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
従業員	9,186千円	9,436千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
給料及び賞与	797,598千円	674,756千円
賞与引当金繰入額	12,390千円	11,105千円
退職給付費用	41,814千円	36,823千円

2 特別調査費用等

過年度決算訂正に関する第三者委員会に係る調査費用等26,439千円及びそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬4,100千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
現金及び預金	996,288千円	754,062千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,145千円	1,145千円
現金及び現金同等物	995,143千円	752,917千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	24円96銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	238,961	8,314
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額() (千円)	238,961	8,314
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,571,725	9,571,415

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月31日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。